



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 318号 2011.3.31 発行 社会政策研究所

〔大阪〕 キムチとトーストの一体感 珈琲館 ロックヴィラ

朝日新聞 2011年3月30日



キムチサンド

30年以上にわたって大阪・鶴橋で愛されてきた。変わらぬ人気は、人間味あふれるママの岩村瑛子さん(56)の人柄と「キムチサンド」(600円、飲み物代は別)のおいしさにある。

岩村さんは結婚5年目で夫を亡くし、3人の子どもを育てながら店を切り盛りしてきた。キムチサンドを発案したのも岩村さん。15年前、「鶴橋という土地柄から何か韓国色のあるものを出したい」と思って作り出した。

自ら仕入れたキムチを味付けし直して発酵させ、ロースハム、ゆで卵、きゅうりに隠し味のマヨネーズを加える。ピリッとした辛さと歯ごたえのあるキムチ、こんがり焼いたパンの香ばしさが一体となり、絶妙な味となる。

ハム、マッシュルーム、タマネギをバターで炒め、ゆで卵をまぶした「ミックスサンド」(600円)も人気の一品である。店のカウンターにはランプ型の電灯がかかり、店の奥には古時計が置かれてレトロな雰囲気を出している。

はし休め

岩村さんは若い頃、福祉の道に進もうと考えていた。今も高齢者・知的障害者施設にかけ、ボランティア活動が続ける。「いろいろな国の人たちと触れ合うことのできるお店にしたい」と話す。(大阪まんぷく会世話人・弁護士 大川哲次)

珈琲館 ロックヴィラ

大阪市東成区東小橋3の17の23。営業時間は午前8時～午後6時半。水曜定休。カウンターに8席、テーブルに16席。搾りたての野菜ジュース(600円)やリンゴジュース(500円)のドリンクもおすすめ。電話06・6975・0315。



おいでよ 文化財レストラン 倉吉大店会 レトロ雰囲気、障害者働く

読売新聞 2011年3月31日



レストランとして改装された倉吉大店会。レトロな雰囲気を楽しめる(倉吉市魚町で)

レストランのテーブルカットをする関係者

倉吉市魚町にある国登録有形文化財「倉吉大店会」が31



日から、知的障害者らが働く洋食レストラン「白壁倶楽部(くらぶ)」に生まれ変わる。建物

は明治時代の面影を残す土蔵造りで、観光名所の白壁土蔵群内にあるなど立地も良く、関係者は「レトロな雰囲気ランチやスイーツを楽しんで」と呼びかけている。

1908年に旧国立第三銀行倉吉支店の店舗として建築、96年に国登録有形文化財となった。信販会社の店舗としても使われるなど、長い歴史を誇る洋風建築を有効活用しようと、同市の社会福祉法人「和(なごみ)」が所有者から借りて2月末に改修し、調理室や客席(40席)を設けた。

店員は19~50歳の障害者5人を含む計10人。同法人の敷地内で収穫されたコメや野菜を使い、ハンバーグや牛肉の赤ワイン煮込みなどのメニューを提供する。

30日に記念式典があり、関係者約60人が出席してテープカットで開店を祝った。同法人の吉田忠男理事長は「不況などで障害者の就労の場が減っている。由緒ある文化財を活用して障害者の経済的自立につなげたい」と意気込んでいた。

営業は午前10時~午後9時。水曜定休。問い合わせは同店(0858・24・5753)。

障害者デザイン 段ボール箱好評

朝日新聞 2011年3月30日
郵便局で販売が始まった「だんだんボックス」=福岡市中央区
の福岡中央郵便局

■郵便局40カ所で販売

障害者らがデザインしたカラフルな段ボール箱「だんだんボックス」が、県内の主要郵便局40カ所で販売されている。昨夏に福岡・天神で販売を始めて以来、売り上げが好調といい、小包宅配を扱う郵便局株式会社の関連企業と契約を結ぶまでに至った。経費を除いた販売益は障害者に還元されるほか、福祉施設にも寄付される。

「だんだん」は、西日本に残る「ありがとう」という意の方言と段ボールの読みをかけた。芸術家や文化系NPO法人などでつくる「だんだんボックス実行委員会」(神崎邦子代表)が昨年8月に販売を開始。親しみやすいデザインが評判で、すでに1万個以上が売れたという。

だんだんボックスはサイズ別で200~400円の4種類。動物や家具、英語のメッセージなどがデザインされている。問い合わせは実行委(092・406・9815)へ。(高原敦)



ケアホーム完成、障害者ら一人暮らし 京田辺に新設

京都新聞 2011年3月30日
障害の重い人が介助を受けながら暮らせる「草内ホーム」(京田辺市草内)

京都府京田辺市の社会福祉法人「共生福祉会」が運営する重度障害者のケアホーム「草内ホーム」が同市草内に完成した。4月上旬から10人が入居し、常駐の介護職員らの介助を受けながら「一人暮らし」を始める。

同法人はたなべ緑の風作業所(同市興戸)を運営しており、重度障害者を含む40人が通っている。最近では介護する親の高齢化で自宅からの通所が難しくなるケースが目立っていた。親に頼らず、専門的な介助を受けながら個室で暮らせるケアホームの新設は、10年来の悲願だったという。

施設は木造平屋建て約370平方メートル。男女各5人の個室や浴室、食堂を備える。段差がなく、浴室やトイレは介助者も入れる広さがある。ショートステイもでき、専用の三つの個室を別に備える。総工費は1億2500万円。

小林豊理事長は「悲願のケアホームが地元のご理解で設立でき、とてもありがたい」と



話している。

共同生活の拠点完成 手をつなぐとなみ野のグループホームなど4施設



富山新聞 2011年3月31日
新たに開設されるグループホーム「ホーム十年明」=砺波市十年明社会福祉法人手をつなぐとなみ野のグループホーム「ホーム十年明」など4施設の新築、改修竣工式は30日、砺波市十年明の同ホームで行われ、4月1日からの新たな共同生活の拠点完成を祝った。

新たに開設される施設は「ホーム十年明」のほか、同ホームの隣接地に設けられた生活介護事業施設「サポートぶらす」。小矢部市綾子のグループホーム「ホームあけぼの」が改修され、同市石動に手をつなぐとなみ野の本部事務所が移転新築された。

新たにスタートする「ホーム十年明」は利用者が自立を目指して共同生活する。定員は女性7人。また隣接地に開所する「サポートぶらす」は定員10人で、利用者が自立した日常生活が営めるように生活を介護する。

竣工式では穴田清手をつなぐとなみ野会長があいさつし、共同生活をする利用者、出席者が完成を喜んだ。

給付金370万円不正請求

読売新聞 2011年3月31日

大津の障害福祉事業所 県、指定取り消し

障害者の就労支援事業で大津、京都など4市に給付金計約370万円を不正請求したとして、県は30日、大津市柳が崎の「ユニバース大津京」=京都市向日市、NPO法人「ユニバース」(勢子(せこ)真司代表理事)運営=について、障害福祉サービス事業所の指定を29日付で取り消した、と発表した。取り消し処分は県内で3施設目。

ユニバース大津京は2009年1月に開設し、精神障害者らの就労支援事業などを実施。県によると、同月~今年3月29日、厚生労働省が定める施設外就労支援の要件を満たさずに、法人の元理事が京都市内で経営する接骨院でカルテ整理をさせたうえで、必要書類に「ユニバース大津京での布巾の刺しゅう」と虚偽内容を記載するなどし、訓練等給付金を不正請求した。

県が昨年10月、「不正をしている可能性がある」との指摘を受けて監査を行った結果、不正請求が発覚。勢子代表理事は「制度を熟知していなかった」などと釈明しているという。

支援効率化へ情報共有 NGOなど全国ネットワーク発足

朝日新聞 2011年3月31日

東日本大震災の被災地を支援する団体が情報を共有し合い、効率的に活動しようと30日、「東日本大震災支援全国ネットワーク」が発足した。東京都内での設立総会には、全国からボランティア団体やNGO、NPOなど141団体が参加した。

被災地では、様々な団体が個々に、医療・福祉のサービスや食料・日用品の提供をしている。ただ、各地で求められる物資や援助はそれぞれ異なる上、数時間ごとに現場の状況は変わる。状況がつかめず、逆に被災者を混乱させてしまう場合もあるという。

ネットワークに加わった団体は、メーリングリストによって被災地の状況を共有する。ホームページ(<http://www.jpn-civil.net/>)の地図でも各団体の活動が一目で分かるようにする。これによって、例えば、炊き出し中に食材がなくなった場合、近くにいる別の団体が差し入れに行けるようになるという。

政府や自治体、企業とともに、海外の民間支援団体へも情報を提供するという。

同ネットワーク代表世話人で東京ボランティア・市民活動センターの山崎美貴子所長は「最後の最後まで支援が届かないところがないように、求められているサービスを可視化していく。被災地の一人ひとりの方々に寄り添っていきたい」と話す。

参加を希望する団体はホームページから申し込める。

社説：被災地の雇用 若者を再生の主役に

朝日新聞 2011年3月31日

厳しい生活が続く被災地の人たちにとって、復興に向けた一步を踏み出すことが希望へとつながる。そのためには、これから先の暮らしを支える「仕事」の役割が大きい。

家族や家を奪った津波は、大切な仕事の場も押し流した。福島第一原発から20キロ圏内の人たちをはじめ、住み慣れた地から離れざるをえなかった人もいる。この先、どう生計をたてるか。働く場を失って、途方に暮れている人たちは少なくない。

政府は、休業する企業に人件費を支援する雇用調整助成金や失業手当などについて、使い勝手をよくする措置をこうじている。

だが、ようやく開いた各地の労働局やハローワークに足を運ぶことすらむずかしい状況だ。さまざまな行政サービスの手続きを避難先で一度に済ませられるようにする「出前行政」を強化してほしい。

とりわけ心配なのは、この春高校や大学を卒業して就職する予定だった若い人たちの働き場だ。

地元の重要な就職先だった沿岸部の水産会社や商業施設は損壊がひどく、再開のめどすら立たない。被害をじかに受けていない職場でも「注文が急減した」といった理由で、内定を取り消すところが出始めている。

被災地が喪失感から立ち直り、明日へと歩き出すためには、まだ時間がかかりそうだ。しかし、復興への原動力として、若い人たちのエネルギーは欠かせない。「働いて対価を得られる」場をつくることは、なによりその支えになるはずだ。

さまざまな事情で地元を離れられない人もいる。被災地に雇用の場を生み出すことが重要だ。

政府の検討会議では、がれきを片づける臨時の仕事などが考えられている。それも大切だが、若い人をこれからずっと被災地の再生に役立つ人材へと育てる観点が求められる。

たとえば、各地で不足している自治体職員に登用する。現地で活動するNPOの職員として採用し、その人件費を政府や協力企業が支援するといったやり方も考えてはどうか。

被災地以外の自治体で実習を引き受け、力をつけさせる。職業上の知識や経験を使って社会貢献する「プロボノ」と呼ばれる人たちが、若者らに技術を伝授するのもいい。

東武鉄道のように、震災の影響で内定を取り消された若者らを正社員に採用すると発表した企業もある。こうした動きをもっと引き出すため、経済界が連携して新たな採用枠を設けることはできないだろうか。採用活動の延期だけでなく、就職の門戸を実際に広げるために力を尽くしてほしい。

とらわれない発想で、支援の輪を大きく広げたい。

要援護者 届かぬ手 知的・精神障害者や高齢者

河北新報 2011年3月31日

不足する福祉避難所・専門職員 / 受け入れ縮小に困惑 / 仙台

障害のある人や高齢者ら要援護者は、震災に伴う環境の変化がストレスとなり、心身ともに不安定な状況になりやすいとされる。東日本大震災の被災地でも、要援護者の支援が課題になっている。

仙台市は、指定避難所での生活が難しい障害者や認知症の高齢者らを、市内の福祉施設で受け入れているが、施設は満員状態だ。自宅や家族を失った障害者も多く、市は、今後の受け入れ態勢の整備を急いでいる。

市は、福祉施設や特別養護老人ホームを、ケアが必要な高齢者らを受け入れる「福祉避難所」として指定した。震災後、市内30カ所の施設が、約230人を受け入れた。

福祉避難所となった障害者生活支援センター「ハンズ宮城野」(仙台市宮城野区)では25日現在、認知症の高齢者や心身障害者11人が、寝泊まりしている。

避難者の一人で、同区の菅谷幸子さん(37)は、軽度の知的障害者で、足にも障害がある。父清彦さん(75)の介助を受けながら、車いすで生活している。

菅谷さんらは、中学校の体育館など2カ所の避難所で、5日ほど過ごした後、ハンズ宮城野に移った。

学校など、地域の避難所は、手すりや障害者用トイレといった設備が不十分で、見知らぬ人に囲まれると情緒が不安定になる心配もある。障害者生活支援センターは、もともと通所施設だが、障害者用設備が整い、職員が24時間体制で見守る。

清彦さんは「障害者が生活できる環境を探すのは大変。ここに来ることができて助かった」と語る。

しかし、福祉避難所に指定された施設は現在、すべて定員に達し、新たな受け入れができない。現在、避難を希望する20~30人の避難先が決まっていないという。

市は、4月上旬を目安に、「施設を通常サービスに戻す」(健康福祉局)として福祉避難所の規模を縮小する方針だ。現在避難している障害者には、それぞれの事情に合わせて、別の施設や仮設住宅に移動させるという。

菅谷さんの避難所は、31日に閉鎖する予定だ。しかし、自宅1階はまだ泥だらけ。清彦さんは「わたしだけなら何とかなる。障害がある娘は、どうしたらよいのか」と不安を募らす。(佐久間緑)

心身不安定 / ほかの避難者もストレス限界 / 陸前高田

200人以上が避難生活を送る陸前高田市内の公民館。重度の知的障害のある男性が、夜中に走り回ったり、所構わず排せつをしたりするなどの行為が続いた。ほかの避難住民から「安心して寝られない」との不満が相次いだ。

避難所の担当者が、地区の民生委員を通じて保健所や市役所に相談。当面、専門施設に移れるよう手配し、一緒に避難している母親や本人との話し合いを進めている。

担当者は「震災で本人の心身が不安定になっている部分もあるだろうが、ほかの避難者のストレスが限界に近づいた。集団生活が基本の避難所で、障害者にどう対応するか、調整が難しい」と頭を悩ませる。

高齢者のケアも限界に来ている。陸前高田市で最も多い約1200人が避難する第一中。高齢者専用の部屋でボランティアとして働く大浦貴美子さん(53)は介護業務に日々追われる。

「支援を必要とするお年寄りが多いのに、専門知識を持つボランティアが圧倒的に少ない」

部屋で暮らすのは認知症や半身まひなどの症状のある高齢者約20人。多くが排せつや食事などで介助を必要としている。

一方で、介護知識のあるスタッフは2、3人とどまる。震災直後から働きづめのスタッフの疲労はたまる一方だ。(神田一道、菊池春子、佐藤理史、剣持雄治)

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

